

環境マネジメント体制

事業活動と環境活動



環境マネジメント体制

環境管理体制

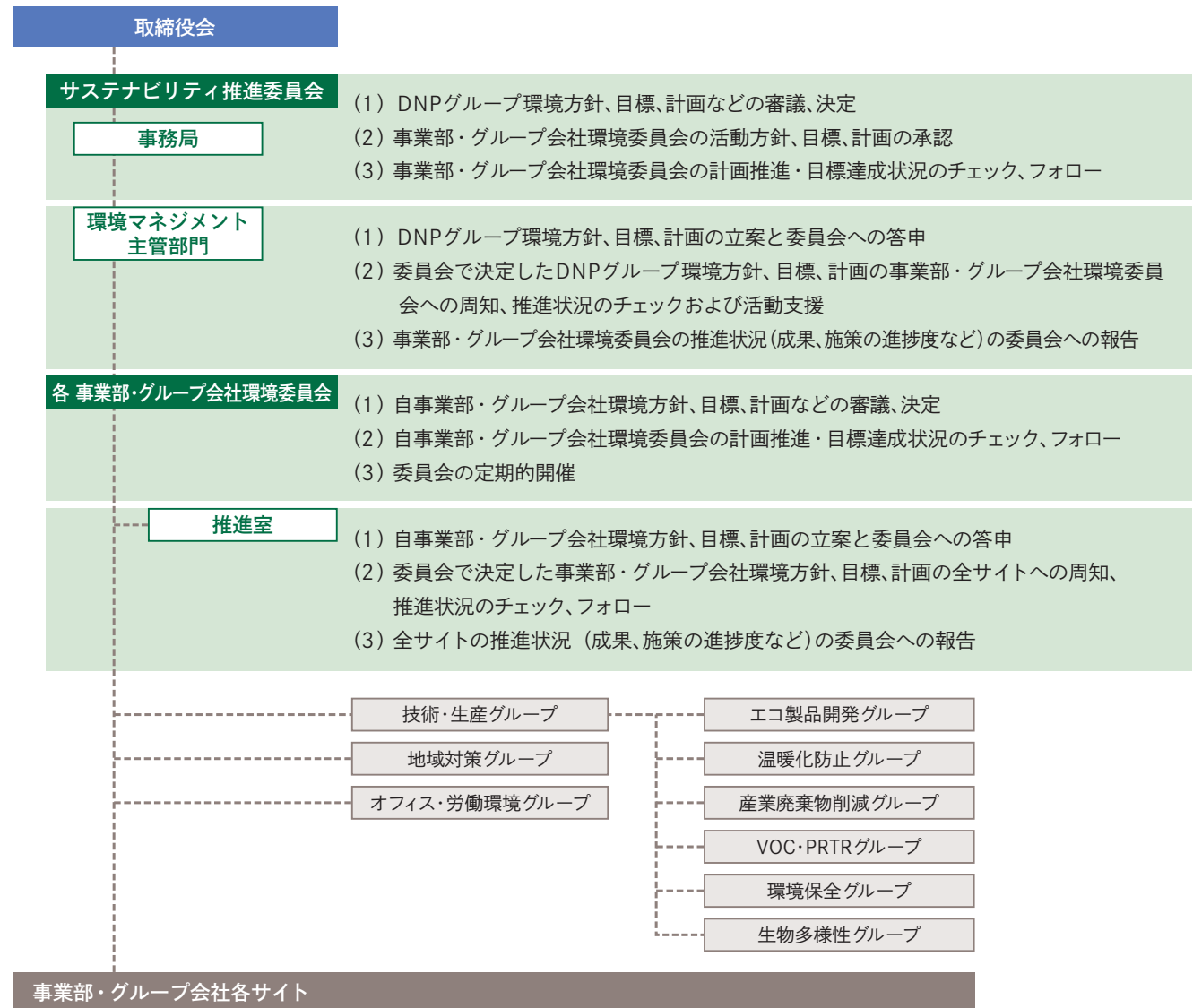
DNPは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「サステナビリティ推進委員会」のもと、環境マネジメント主管部門を設けています。また、事業部門ごとに推進する組織として「事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● サステナビリティ推進委員会

代表取締役社長を委員長とし、本社の各部門を担当する取締役・執行役員によって構成され、サステナビリティに関する中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担っています。その中で、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 事業部・グループ会社環境委員会

サステナビリティ推進委員会の決定と事業領域の特性をふまえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



環境マネジメント体制

環境マネジメントシステム

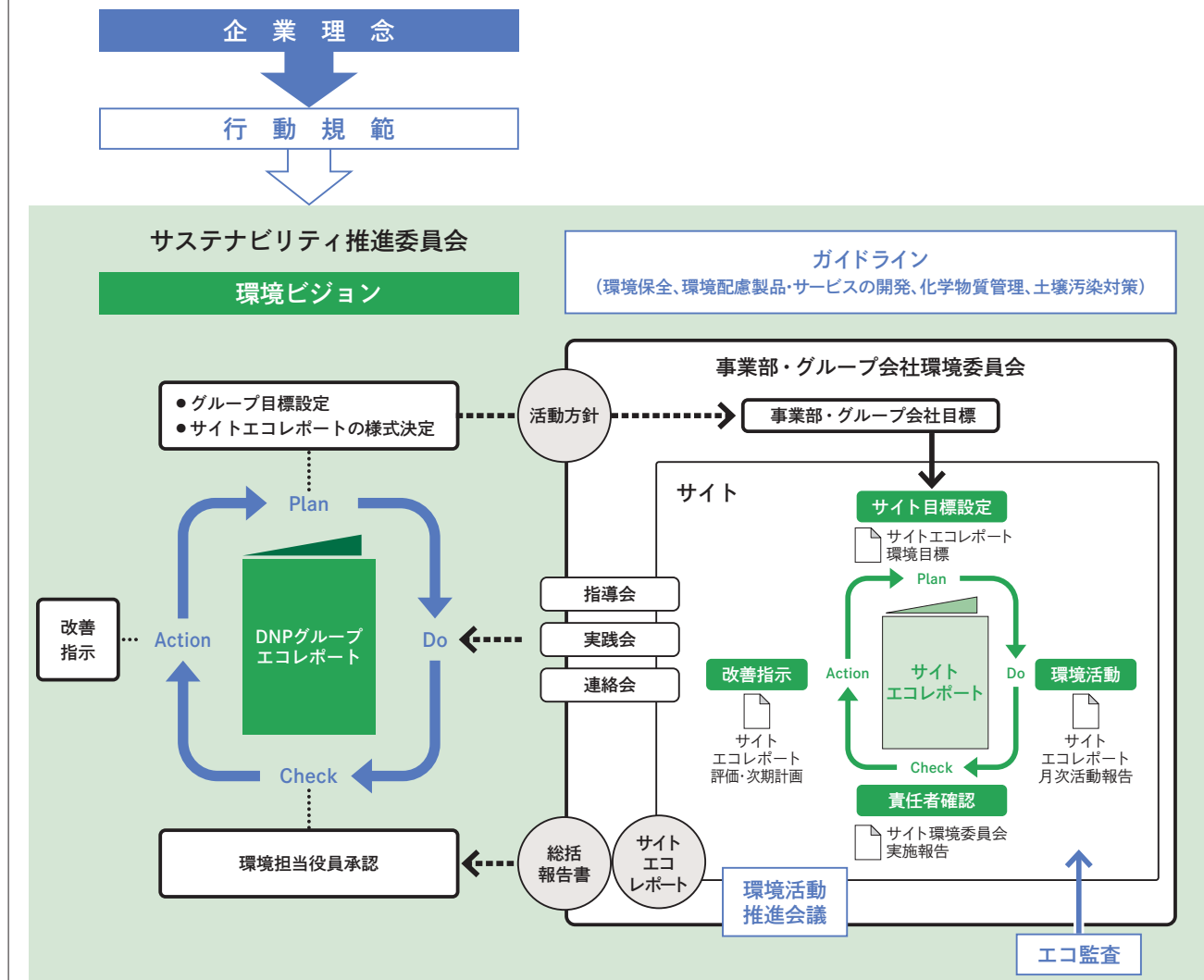
DNPは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、「DNPグループエコレポート」と「サイトエコレポート」の2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

DNPグループエコレポートでは、法改正状況や活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況を取りまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトと、共有を図ります。サイトエコレポートでは、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、環境担当役員に総括報告書を使用して報告します。

サステナビリティ推進委員会のもと、環境マネジメント主管部門は、定期的に環境活動推進会議を実施し、事業部・グループ会社環境委員会より進捗等の報告を受けています。

その他、重要な情報の即時共有を目的として、Webサイトでの情報発信を行うなどマネジメント強化に努めています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



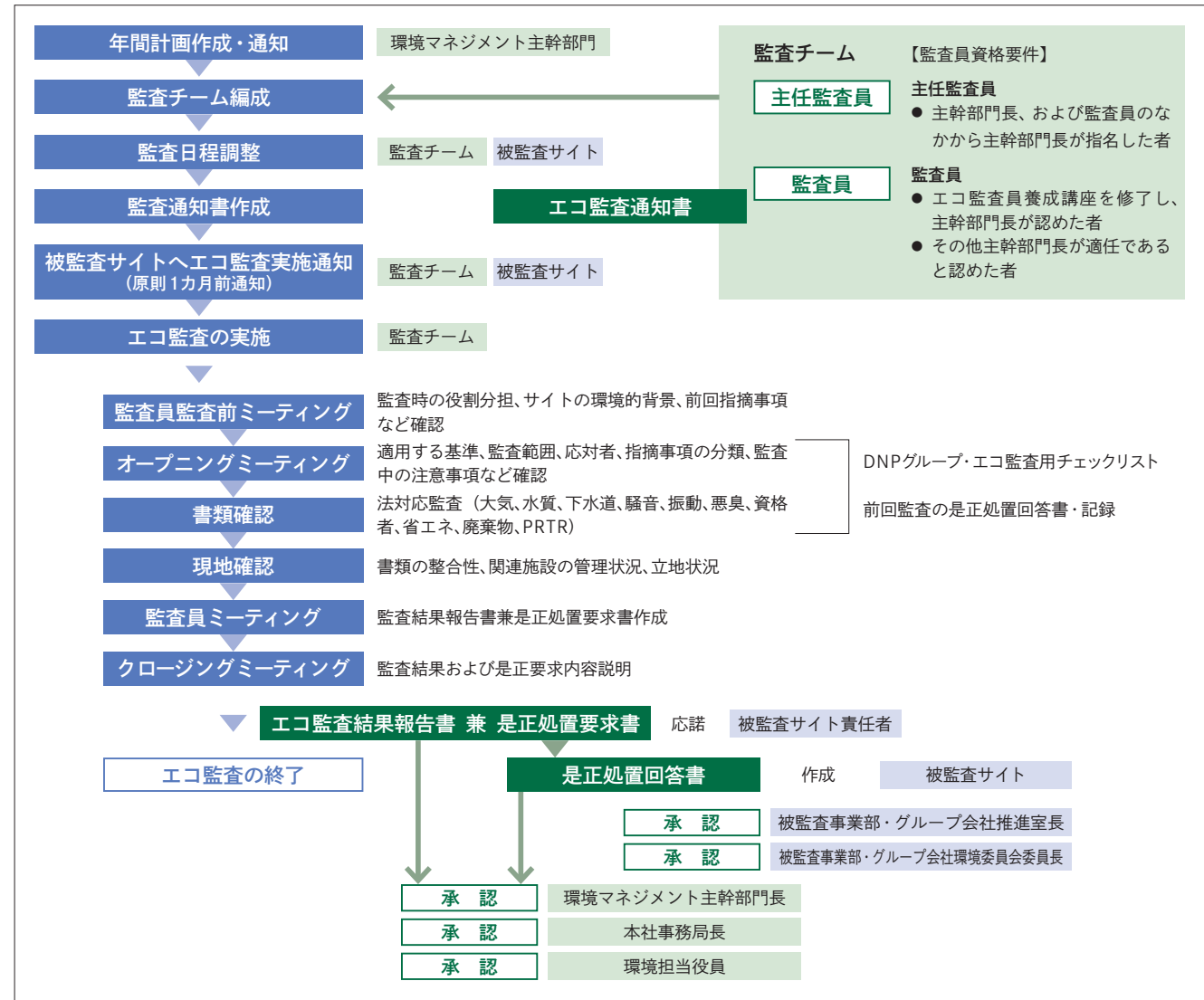
環境マネジメント体制

エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996 年から「エコ監査」を実施しています。エコ監査は、社内監査員が社内製造サイトを対象に実施し、次のような特徴があります。

- (1) 監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った、被監査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。
- (2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。
- (3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被監査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は、該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、サステナビリティ推進委員会の管理のもとでは正管理しています。



環境マネジメント体制

エコ監査の実績

被監査サイト数	61サイト
被監査サイト出席者数	494名
延べ監査人数	112名
延べ監査時間	207時間

● 指摘レベルと是正要求内容

要改善	➡	是正処置回答書提出 (是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	➡	是正処置回答書提出 (検討・調査結果と改善計画)

2024年度に「要改善」の指摘をした事項には、届出遅延などがありましたが、すべての事項について改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して、2025年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

エコ監査の確認項目

法対応監査

① 書類確認

- 立地条件
- 法定施設の種類・数量
- 廃棄物の種類
- エネルギー消費量
- 排気・排水経路
- 前回監査からの設備・工程の変更内容
- 適用される法規およびその範囲
- 前回監査指摘事項の是正状況
- 法定届出・報告の提出ならびに変更状況
- 測定頻度・測定データの妥当性・トレーサビリティ
- 人事異動にともなう管理体制変更状況

② 現地確認

- サイトの立地状況および周辺立地との関係
- 法定施設の書類審査との整合性(種類、数、規模など)
- 個別施設・装置の管理状況、異常の有無
- 非定常時ならびに緊急時の影響拡大の可能性
- 現況写真撮影
- 実作業の適切性

サイトエコレポート、環境活動推進会議にて確認

業務監査

(Plan) 方針・目標と活動計画の妥当性

- DNPグループ方針・目標との整合性
- 活動計画の目標との整合性
- 推進体制およびスケジュール
- 社員への周知レベル

(Do) 計画の実施状況、目標達成状況確認

- 計画の実施状況
- 目標達成状況

(Check) 計画の進捗管理の実施状況

- 環境関連会議の開催状況
- 環境関連会議の開催内容

(Action) 期ごとのレビューの実施状況

- 前期の結果のレビューと計画への反映

環境マネジメント体制

リスクマネジメント

DNPは、環境法規の動向を記載した「エコレポート」の定期的な発行や、「エコ監査」などにより、法にのっとった行動を確保しています。さらに法規制より厳しく設定した自主基準（大気、排水、臭気、騒音、振動）や自主管理ガイドラインを設けて、その遵守に努めています。

製造工程では多くの化学物質を取り扱います。そのため、取り扱いに関する「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設での防液堤や緊急遮断装置の設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。また、緊急事態を想定した油吸着シートなどの非常用資材の備えや、緊急事態発生時にも適切な対応をとるための訓練を実施しています。

● 土壌・地下水汚染への対策

自主管理ガイドラインに基づく土壌汚染調査を実施しています。汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して指導を受け、汚染の除去など適切な措置を実施するよう定めています。

2024年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類、廃棄物置場、廃PCB機器保管場所の点検を継続しています。

● 有害物質（PCB）の保管

現在、保管または使用しているPCB機器に関しては、2027年3月末の処分期限までにすべての対象機器を処分すべく計画し、順次処分を実行しています。

● 製品・原材料の化学物質管理

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。

DNPでは製品含有化学物質管理に関するJIS規格およびJAMPの「製品含有化学物質管理ガイドライン」に準拠した管理体制を構築し運用しています。

Q JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）

製品が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンを通じて円滑に開示・伝達するための仕組みをつくり、普及させることをめざす業界横断の活動推進組織。

● 法令遵守の状況

過去3年間に、行政より改善報告の提出を指示された基準値オーバーが1件発生し、対応を完了しています。環境関係で係争中の案件はありませんが、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査して改善を進め、再発防止に努めています。

発生案件（原因と改善・再発防止策）

2024年1月31日 研究開発・事業化推進センター柏

行政による水質検査の結果、生物化学的酸素要求量（BOD）が、水質汚濁防止法に定める排水基準を超過したため、排水の改善をするよう勧告を受けました。

隣地区画整備事業で発生した落ち葉や土砂が雨とともに当社敷地内に流入し、それらを適時排除しなかったため、排水の富栄養化が進行しBOD規制値超過が発生しました。雨水排水経路の清掃を実施し、その後の水質検査では排水基準値以内であることを確認しています。

環境マネジメント体制

認証取得状況

DNPは、独自の環境マネジメントを構築するとともに、サイトの特性に応じてISO14001の認証取得を進めています。(2025年6月末現在のDNP組織名称を使用)

ISO14001の認証取得状況 [取得率:グローバル 62% (全85サイト中53サイトで取得)、国内 60% (全73サイト中44サイトで取得)]

サイト名	取得年月 ※2	審査登録機関
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス ※3	1966年 2月	JACO
イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場	1997年 11月	JIA-QA
イメージングコミュニケーション事業部 岡山工場	1997年 11月	JIA-QA
オプトエレクトロニクス事業部 三原東工場	1998年 7月	DNV
シミックCMO 富山工場	1998年 8月	JSA
DNP田村プラスチック 本社	2000年 8月	JARI-RB
DNP田村プラスチック 萩原工場	2000年 8月	JARI-RB
DNP田村プラスチック 磐田工場	2000年 8月	JARI-RB
シミックCMO 足利工場	2001年 7月	KHK
シミックCMO 静岡工場	2001年 10月	KHK
DNPファインケミカル 東京工場	2002年 1月	JCQA
DNPファインケミカル 笠岡工場	2002年 1月	JCQA
DNPファインケミカル宇都宮	2002年 1月	JCQA
大日本印刷 生活空間事業部 東京部門	2002年 1月	JIA-QA
DNP生活空間 東京工場	2002年 1月	JIA-QA
大日本印刷 モビリティ事業部 東京部門	2002年 1月	JIA-QA
大日本印刷 生活空間事業部 岡山部門	2002年 1月	JIA-QA
DNP生活空間 岡山工場	2002年 1月	JIA-QA
DNPデータテクノ 蕨工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPデータテクノ 牛久工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPデータテクノ 奈良工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPデータテクノ 京都南工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPテクノパック 筑後工場	2002年 6月	SGS
大日本印刷 (筑後)	2002年 6月	SGS
ファインデバイス事業部 上福岡工場	2004年 3月	AJA
DNPロジスティクス 板橋地区 (営業第1本部)	2004年 10月	AJA

※1 対象となるサイトは、国内および海外の情報開示サイトである77サイトに、DNP 田村プラスチック本社、DNP包装第二工場・第三工場、生活空間事業部東京部門・岡山部門、DNPロジスティクス板橋地区 (営業第1本部)、モビリティ事業部東京部門、DNP光金属笠寺工場をあわせた85サイトとなります。

※2 取得年月は、初回の登録年月です。

※3 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス (株) 北上工場は、東芝デバイス&ストレージ (株) グループの一部として登録。

サイト名	取得年月 ※2	審査登録機関
DNPエリオ 本社部門・東京工場	2005年 1月	LRQA
DNPエリオ 大阪工場	2005年 1月	LRQA
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006年 4月	CISQ
DNPテクノパック 泉崎工場	2008年 8月	SGS
DNPテクノパック 狭山工場	2008年 8月	SGS
DNP Imagingcomm Europe B.V.	2009年 3月	BV
オプトエレクトロニクス事業部 三原西工場	2009年 5月	DNV
オプトエレクトロニクス事業部 岡山工場	2009年 5月	DNV
PT DNP Indonesia Pulogadung	2009年 8月	AJA
PT DNP Indonesia Karawang	2009年 8月	AJA
北海道コカ・コーラボトリング	2010年 2月	LRQA
DNP Vietnam Co.,Ltd.	2015年 4月	Intertek
DNP光金属 本社	2016年 3月	JQA
DNP光金属 笠寺工場	2016年 3月	JQA
シミックCMO 西根工場	2020年 4月	KHK
DNP包装 本社工場	2021年 9月	JICQA
DNP包装 第二工場	2021年 9月	JICQA
DNP包装 第三工場	2021年 9月	JICQA
DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd.	2022年 7月	SGS
DNP Imagingcomm America Corporation(Concord)	2023年 1月	NSF ISR
Hikari Tanyou Co., Ltd.	2023年 3月	KCB
DNP高機能マテリアル 戸畑工場	2025年 4月	JIA-QA
DNP高機能マテリアル 鶴瀬工場	2025年 4月	JIA-QA
DNP高機能マテリアル 泉崎工場	2025年 4月	JIA-QA
DNP高機能マテリアル 久喜工場	2025年 4月	JIA-QA
DNP Imagingcomm America Corporation(Pittsburgh)	2025年 5月	NSF ISR
オプトエレクトロニクス事業部 黒崎工場	2025年 5月	DNV

エコアクション21の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※2	審査登録機関
大日本商事 東京本社	2006年 1月	IP SuS
DNP高機能マテリアル彦根	2010年 10月	IP SuS

審査登録機関
【 AJA 】 AJAレジストラーズ リミテッド
【 BV 】 Bureau Veritas
【 CISQ 】 Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali (イタリア)
【 DNV 】 デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)
【 IP SuS 】 (財)持続性推進機構
【 Intertek 】 インターテック・サーティフィケーション・ リミテッド(イギリス)
【 JACO 】 (株)日本環境認証機構
【 JARI-RB 】 (財)日本自動車研究所
【 JCQA 】 日本化学キューエイ (株)
【 JIA-QA 】 (財)日本ガス機器検査協会 QAセンター
【 JICQA 】 日本検査キューエイ (株)
【 LRQA 】 LRQAリミテッド
【 NSF ISR 】 NSF International Strategic Registrations
【 SGS 】 SGSジャパン (株)
【 KHK 】 KHK-ISO 審査センター
【 JSA 】 日本規格協会ソリューションズ (株)
【 JQA 】 (財)日本品質保証機構
【 KCB 】 Kaixin Certification (Beijing) Co.,Ltd.

環境マネジメント体制

環境教育

DNPは、社員の環境保全意識の向上と環境目標達成に必要な知識、管理ノウハウ等の習得を目的に、地球環境問題に対する国内外の動向、環境関連知識と諸法令の内容、DNPの環境保全への取り組みについて、階層別、職群別、機能別の環境教育を実施しています。下表は主要な環境教育の一覧になります。

主な環境教育の実施状況

教育名	コース名／研修内容	開講年度	対象者	受講者数			教育時期
				2022年度 (名)	2023年度 (名)	2024年度 (名)	
新入社員導入教育	環境対応（必須） 環境問題の基礎知識と DNPの環境保全への取り組み	1994	新入社員全員	249	273	281	入社時
ビジネススキルセミナー	環境・化学物質（選択） 各種環境諸法令 廃棄物管理	1999	業務に関係する社員	95	112	89	年1回
モノづくりスキルセミナー	環境 DNPの環境への取り組み	2023	生産活動に関わる全職種 管理職班長までの全社員	—	5,354	（未実施）	随時
DNPラーニングポータル	DNP環境教育 DNPの環境への取り組みについて	2024	全社員 （ネットワークID保有社員）	—	—	23,380	年1回